

事例報告

東南アジアのリビング・ヘリテージと これからの国際協力のあり方

三浦恵子

早稲田大学文学学術院



"当時は地元の人たちがどう暮らしているのか、遺跡とどのような関わりがあるのかを調査する人がいませんでしたので、私自身で調査をしようと研究を始めました。"

みなさんこんにちは。私は、ここに来ていらっしゃるリチャード・エンゲルハルトさんと一緒にユネスコカンボジア事務所です仕事を始めて、エンゲルハルトさんがバンコックに移ってから継続して計6年間ユネスコの仕事に携わりました。当時からリチャードさんは、地元住民を重視したヘリテージの管理ということを提唱していたのですが、カンボジアの場合はなかなかそうもいかず、当時地元の人たちがどういう暮らしをしているのか、遺跡とどのような関わりがあるのかを調査する人がありませんでした。それで私自身で調査をしようと研究を始めました。

今日は、東南アジアのリビング・ヘリテージとこれからの国際協力のあり方についてお話しします。まず、遺産の概念、遺産保全アプローチの変化、リビング・ヘリテージの概要について簡単にお話ししたあと、東南アジアにおけるリビング・ヘリテージについて事例をお見せし、その後、国際協力の実態とこれからの在り方について私なりにまとめたこととお話しします。

まず、遺産概念に一定した定義はなく、その範疇も人や地域、時代によって変わってきています。重要なポイントは、公的な財産が私的な財産を含んでいたり、私的な遺産が公的な遺産になるということが起こっており、その変換期に様々な闘争が起こるといえることです。また、「遺産は管理し守るもの」という考えが長い間主流になってきたため、遺産を使いながら守るといふ東南アジアでの伝統的な守り方が否定され、地域の人々が遺産地から排除されるということが多くの地域で起こってきています。

そもそも、伝統的な社会における遺産の考え方と対処の仕方としては、今私たちが分けけているように、有形・無形・人間という分け方はしていなかったと思います。それぞれの文化のコンテキストの中で遺産というのは守られ、使われてきました。そして、遺産の意義としてあげられる伝統的な価値観、つまり信仰とか道徳観、それ以外にも権威、栄光、美意識や真正性、そしてそれらを継承する文化、知識、技術、環境といったものを後世に残して知らしめることが必要だったのだと思います。

ところが現代では、誰の遺産で、どこまでが遺産で、誰がどう管理するかということが問題になっているわけです。このような遺産概念の変化は、18世紀末から20世紀にかけて遺産が私的な遺産から公的な遺産に移るといふ過程がヨーロッパを中心に起こったことに端を発します。この過程で博物館化、公園化が起こりました。その結果、ヨーロッパの植民地主義時代には、遺産地からその文化財を切り取ってまで守るといふ動きがあり、この手法が長い間続いてきた結果、人間不在のアプローチが中心となりました。そして、この遺産概念が、ヨーロッパ以外の他の

地域にも広がっていったのです。

また、第二次大戦後は、二つの大戦の経験から、ユネスコを中心として戦争や武力、紛争による破壊行為から歴史的遺産や建造物を人類の遺産として国際的に守るという方向に動いていきました。というのも、文化遺産は一国で保全するにはあまりにも膨大な費用がかかるし、技術も持っていない国も多いのです。しかし、こうした文化遺産保全という考え自体は問題がなくても、だんだんそれが絶対的価値になってきて、そのためには多くの人々の生活を犠牲にしてまでも守らなくてはならない、という風潮になっていきました。

1970年代以降、世界規模の経済、技術の発展と民主化のプロセスが加速化し、その中で1972年に世界遺産条約が採択されました。これを契機に遺産の大衆化と観光化が加速化されて、遺産保護の機運は高まりました。しかし、同時に遺産のブランド化も引き起こされ、遺産の概念が大きく変わったのです。

具体的に申し上げますと、歴史的建造物中心の遺産の概念から、伝統、生活様式、及び無形文化財、生死に関わらず著名な人物、例えばエルビスプレスリーの住んでいた家や、シャーロックホームズという小説の主人公の家とか、実在しないのにその小説の舞台となったところに新しく遺産を作る、作ってそれを観光化するというようなプロセスも起こっています。日本でいえば、蝉時雨の映画の舞台となった場所が遺産化され、そして観光化されています。

このようにして遺産概念は拡大化してきているのですが、保護政策は長い間固定化され、公園化が維持されています。つまり、地域住民を外に出して遺跡だけを守るという考え方が主流のままなので、特に東南アジアにおいては、遺産地が「死んだ」世界遺産化されています。1991年以降東南アジアの様々な遺産が世界遺産になりましたが、その中には、地域の人々が遺産地から追い出されたケースが多くあります。プランパン、ボロブドゥール、アユタヤ、スコタイ、世界遺産ではありませんがパガンでもそういうプロセスが起こってきています。その結果、国家と地域社会の対立や、遺産保護と観光開発との対立が起こるようになってしまいました。そして、遺産地は観光客の文化消費と専門家の活動の場、つまり他者の場となり、遺産を自分たちのものとしていた地域の人々は外に退かされてしまうので生活が困難になるということと、遺産から切り離されたことによって、遺産に対する敬意や崇拜の伝統なども段々薄れてきている感があります。もちろん政府との対立もあります。ですから遺産の本来の価値をどのようにして維持したらいいのかということが非常に難しくなっています。このように、外の人が見て美しい、歴史的な価値があるところを、地域住民を退けて遺産として保存するという動きが活発化した結果、遺産地の公園化、無(住)人化という弊害が様々なところから出てきたのです。これらの弊害から脱却しようということで、次にリビング・ヘリテージ、つまり「生きている遺産」、



"遺産の概念は拡大化してきているのですが、保護政策は長い間固定化され、公園化が維持されています。これらの弊害から脱却するためにリビング・ヘリテージ、つまり「生きている遺産」、という概念が強く押し出されるようになりました。"

という概念が強く押し出されるようになりました。

リビング・ヘリテージの考え方も色々あると思いますが、リビングというのは「生きている」という意味で、「生きている遺産」、つまり「遺産を活かす」ということが大事だと思います。どのように活かすかについては人それぞれ考え方があると思いますが、何を生かすかという「活かす部分」を考えてみると、その要素としては、信仰、伝統的な生活様式、遺産の活用の仕方、技術、知恵、象徴性、音楽、芸能、多くの場合は無形遺産的価値なのです。そして「活かす」ということをどのように実践するかが重要になってきます。このような観点から、地域住民の生活や遺産保護と観光開発のバランスを探る方向へ国際協力の方向性も変わってきています。地域社会の参加型遺産保全も模索されています。伝統的知識、技術や能力の有益で創造的かつ想像的な活用の模索が重要です。そして遺産保全専門家の再教育と役割の再定義、これが非常に重要になってきています。

次に、東南アジアの代表的なリビング・ヘリテージについてお話します。

これについては、生活をしてきた人々が基本的にはそこから排除されないことになっているところをいくつか選びました。アンコール、イフガオ、ワット・プー、チャンパサック、ルアンプラバンなどがあります。また、先ほど昭和女子大学の先生方にご紹介いただいたホイアンもあるでしょう。前者では、二つの大きな問題があります。まず、アンコールやワット・プーでよく見られるのは、住民と遺産管理者との間の軋轢です。後で紹介しますが、ワット・プーでは一部の住民が立ち退かされています。アンコールの場合、人々が住むことは許されているけれども、伝統的な農業や漁業などが規制されています。一方、イフガオのケースでは、過疎化、つまり住民が自ら立ち退く、特に都市へ移住するということが起きており、棚田を守ってくれる人がなくなっています。また環境の劣化もあります。観光用の木彫を作るために木を伐採したりして、棚田の劣化をもたらしています。また、例えば儀礼は、本来その文化のコンテキストの中で行われていたものですが、それが見せるための文化に変わってきています。

それではアンコールのリビング・ヘリテージについて、リビング・ヘリテージの要素を写真をお見せしながら考えていきたいと思います。

アンコールワットについては民族や国家の統一、繁栄、威信の象徴、そして祈りと癒しの場であるという点について異論を挟む人はいないと思いますが、ただどの要素が一番大事と思うか、その人々、グループによって違うでしょう。例えば、右側にヴィシュヌ神の像があります。これはアンコールワットの正門に近いところにあり、地元住民にとっては地域を守っている守護霊ネクターという氏神のような存在で、この地域では一番強力な精霊です。地元の人はこのヴィシュヌ像の前で祈るときは、ヒンドゥー教の神としてではなく、氏神として祈っているのです。そういうことも地元の人以外にはあまり知られていません。仏像や聖域

を守ってきたのは地元の住民たちで、ユネスコが保護に乗り出す前から、信者たち自らがボランティアとして寺院を掃き清めて守ってきました。しかしこういう比丘尼たちも2007年の7月にアンコールワットの2カ所を除いて、各寺院から排除されてしまいました。また、アンコールワットには2つ、アンコールトムには7つ寺院があり、その寺院の多くの僧侶たちは地元の村から来ています。仏教徒にとって寺院というのは非常に重要で、特に小乗仏教の場合儀礼のために頻繁にお寺を訪れるのです。僧院は、このように地域社会の精神生活又は社会生活の要となっています。厄払い式はよく行われる儀式ですが、アンコールトムの（写真の右側の）僧侶は、効力のある厄払い式ができるということで、海外から訪れて来る人もいますし、車やオートバイという工業製品まで厄払いをしてくれます。単にお清めを受けたいという村人もやって来ます。

他の要素として、この地域ではイアンという木がたくさんあり、その樹木の樹脂は伝統的な松明の原料となるため、樹脂の採取が伝統的な生活の副収入となっています。アンコールトムや周辺の木にはそれぞれ所有者がいます。ところが、アンコールトムの中の木は公的な財産ということで、今は樹脂の採取が禁止されています。松明も段々使われなくなってきていることから、こういう伝統文化、技術というものも消えゆく運命にあるということです。

そしてアンコールトム内の沼や堀は、かなり昔から水田として使われており、堀については現在も耕作が許されているのですが、トム内の沼地の水田は耕作を許されていません。それは、その場が歴史的な遺産、つまり歴史的な沼として保存しなければならないという考え方が遺産警察にあるためです。水牛もかつてはアンコールワットの堀や貯水池等で泳ぐことができたのですが、それも今は観光や美観のためによくないということで禁止され、牛の放牧も許されなくなっています。

このようなアンコールでの国際協力の実態として、国際機関と政府レベルでは、1993年にアンコール国際調整委員会が東京にて設立されました。ここでは、ユネスコを通して専門家を派遣したり、アンコール遺跡、文化財の修復・保存事業の支援をしています。キャパシティービルディング、つまり専門知識の教育と技術者の養成や考古学・建築学部の学生への支援も行っています。そしてこれらの活動に必要な物資や金銭の贈与も行っています。また、観光開発を急速に推し進めたいカンボジア政府と国際機関の間で論争が起き、非常に白熱した議論が交わされてきました。東京会議から10年を経て緊急の遺跡修復を必要としなくなった2003年には、開発のフェーズに移行しました。移行した途端に観光客の数が急増してしまい、それが今大変な状況になってきています。

また、ILO（国際労働機関）は、インフラ整備、草刈り、清掃に地元住民を労働者として雇用してきました。これらの事業は、現在アプサラという国の機関に移管されています。NGOレベルでも支援が行われており、例えば医療支援を日本とスイスが、法的な支援をオランダが実施しています。地域開発支援は、私がまだユネスコにいるときにリ



"その仏像や聖域を守ってきたのは地元の住民たちで、ユネスコが保護に乗り出す前から、信者たち自らがボランティアとして寺院を掃き清めて守ってきました。"

チャードさんと国連ボランティア (UNV) が一緒に作ったプロジェクトが、NGO のアプトという団体に変えて引き継がれ、現在小規模ながらもアンコールで参加型開発プロジェクトを行っています。FAO(国連食糧農業機関)も、アプトを通して植林やオルターナティブな農業開発、燃料確保などの支援をしています。

また、伝統工芸復興と市場化も地域開発と一緒に支援されており、その代表的なものに、アルティサンダンコール、フランス語で「アンコールの職人」という団体があり、最初にヨーロッパ共同体が支援し、今は NGO として非常に繁栄しています。地元の貧しい若者を呼んで技術トレーニングを行っています。IKTT、クメール伝統織物研究所もあり、元は京都の友禅の染色の専門家だった森本喜久男さんが代表を務めています。彼は活動の成果が認められ、2004年にスイスの時計メーカーによるロレックス賞を受賞しました。

こうした国際協力の問題点としてあげられるのは、まず支援国、またその国の専門家や企業の利益を優先した国際協力や事業が多く、それらが単発的で成果が目に見える分野での協力に比重が置かれ、包括的な視野にかけているということです。次に、国際協力が遺跡の保存修復やそのノウハウに特化しすぎる傾向があり、地域住民は技術や知識は得るにしても、労働者としてのステイタスから遺産管理を任されるような流れを準備されていないことが問題です。それで、外から来た人が遺産を管理するということになり、地元の人々はいつまでたっても労働者の域を出ない、超えることができないのです。その結果、政府関係者、外部者、社会のエリート立場を温存することになってしまう場合が多いのです。また、政府の支援と NGO の支援に協力関係が少ないのも問題で、もう少し両者の協力関係があってもよいのではないかと思います。さらには、観光開発が遺産地域の保全やキャパシティーを超える勢いで進んだ結果、多くの弊害を起こしていますが、この分野での国際協力が欠如しています。JICAの専門家が観光開発についてのマスタープランを作ったそうですが、アプサラの担当者によるとそれはあまりにも漠然かつ一般的すぎて使えないとのことでした。たくさんのお金を払って専門家を派遣しても、使えないマスタープランだと非常に困ります。カンボジアのような国に欲しいのは、国の現状に照らし合わせて、これをどう改善していくか、一つ一つ現実的なプランを出すことです。マスタープランを出すだけではなくて、一緒に状況を打開するために働く、これが重要なのではないかと思います。



"国際協力の問題というのは、政治の仕組みを分らないで援助してしまうと、せっかく意図がよいものであっても望んでいなかったことが起こりえる、ということです。"

今度は、ラオスのワット・プー、チャンパサクに話を移しましょう。ここもリビング・ヘリテージで、ワット・プー寺院がクメールの遺産として残されています。右の方にカオ山があり、その上にある自然の岩がリングとして信仰の対象になっています。ところが全体が文化景観として保全されていることから、「守る」ことに主眼がおかれ、村人が里山として使っていたことが理解してもらえなくなりました。ここでは農家の人たちがまだ住んでいてこの地域を使っています。例えば、葬儀のた

めにも木材が必要で、こうした点からも、生活者の視点に立った現実的な遺産管理をこれから考えていかななくてはならないと思います。

ここで国際協力のまずい例があります。ラオスという国は、中央政府も強いけれども、しかし伝統的には地域ごとに分かれており、それぞれの自治が非常に重要となっています。特にチャンバサック郡というのは南部に位置し、自治意識が強いのです。国のトップレベルはユネスコや国際協力実施機関とほぼ良好な関係を保っていますが、現実的には郡や県政府の役人が自分たちの裁量で様々なことを行っています。ワット・プー寺院の世界遺産登録後に、日本政府は文化無償援助で排水路の整備、遺物貯蔵施設の建設を約束し、ワット・プーの入り口の周辺整備を決定しました。そのとき、ノンサという村がワット・プー寺院の前にあったのですが、郡によって村の約3分の2、100世帯以上が他の場所に移されたのです。その結果、住民が非常に困っているのが井戸です。彼らは他にも井戸をもっていますが、もともと使っていた井戸のほうが近いので、郡政府が有刺鉄線を張ったにも関わらず、それを切ってもとの井戸へ水を汲みに行っています。そうすると翌日には有刺鉄線がちゃんと修理されています。つまり住民と郡政府がイタチごっこをやっている状態です。

国際協力の問題というのは、こういう政治の仕組みを分からないで援助をしてしまうと、せっかく意図がよいものであっても援助国(この場合、日本政府)が望んでいなかった地元住民の排除というようなことが起こりえる、ということです。相手国の社会はどのようなシステムで動いているか、そこに注目しなくてはなりません。さっきも申しあげたように、里山の概念も考慮に入れなければいけないでしょう。

このような様々な問題も起こった結果、2000年代になってから、まず ICCROM や SPAFA を中心に大規模なリビング・ヘリテージのプログラムキャンペーンが行われるようになりました。SPAFA は東南アジア地域の考古学的な価値のある遺産や文化財に関する大臣による機構(文部大臣組織下)で、ICCROM と共に 2003 年にリビング・ヘリテージプログラムの第一回戦略会議を開催しました。2005 年には「リビング・ヘリテージ、コミュニティに権限付与を」というテーマのワークショップが開かれ、私も参加しました。ICCROM と SPAFA のパイロットプロジェクトに参加しながらの一週間のワークショップで非常に有効だと思ったのは、東南アジアの遺産管理者が出席し、様々なことを議論しながら、リビング・ヘリテージの重要性を認識し、かつプロジェクトを見学しながら理解していくという構成になっていたことです。

2006 年 10 月には東京文化財研究所で第 14 回セミナー「文化遺産とともに生きる - アジア変革期における展望：その理論と概観」が開かれ、更には今日の研究会もあるわけです。また、2007 年 11 月にタイ ICOMOS が「遺跡からリビング・ヘリテージへの解釈」というシンポジウムをバンコクで開催しており、こうして見てみますと、2000 年代はリビング・ヘリテージの時代かなと認識しています。

住民参加型のリビング・ヘリテージの例で、先ほど申し上げました ICCROM と SPAFA のパイロットプロジェクトのうち、タイのフレー県における例をご紹介します。ここでは、文化遺産をツールとした地域復興を目指しており、近代化によって人口減少や、貧困化、農業以外の産業に依存する人が増えるといった問題が発生したり、コミュニティーの統一感や伝統的な価値観が衰退していったのですが、これらを元に戻そうという動きです。リビング・ヘリテージ教育とプレゼンテーションのトレーニングがあり、地元の大人だけでなく中学生が自分たちの遺産について学んでいます。それを外から来た人たちにガイドし、説明することによって自分たちの遺産に誇りを持つことができます。これは非常に素晴らしいことだと思いました。また、樹木の保全に関するおもしろい取り組みもあります。この地域では木材が違法伐採されているのですが、僧侶の入門式にあやかって大きなチーク材に僧衣をまとわせるのです。そうすることによって、チーク材を違法伐採から守るということを村人たちが自分たちで考えて行っています。

次に、このワークショップに参加したタマサート大学のサヤン先生が1999年から開始したコミュニティー考古学というプロジェクトを紹介しましょう。「かつて遺産のまわりには有刺鉄線が張られ、考古学調査や発掘は専門家だけの活躍の場であった。こうして遺産と地域社会は切り離され、遺産が自分たちのものである、また自分たちが守らなければいけないものだという意識から離れてしまっている。その結果、文化財の違法な盗掘・売買を平気で行えるようになってしまっている。」というのが先生の指摘する問題の構図です。そこで、リコネクト、つまり分断された関係を元に戻すコミュニティー考古学というプロジェクトを実施されています。このプロジェクトでは、参加した学生と地元住民による共同の考古学調査・発掘を実施し、これを通じてリコネクトを行っているのです。そのプロセスの中で、地元の人たちもその考古学的な価値観や発掘の技術だけでなく、文化財を守ることの価値を学んでいく仕組みになっています。

また、地元住民によるサイト博物館やコミュニティー博物館の運営もあります。この活動は、地域に根ざした文化・工芸の活性化とプロモーションを同時進行させており、このサイトを世界遺産候補リストに載せるといった動きも出ています。

シンガポールの場合には、開発の際の発掘調査の義務がなく、古いものはどんどん壊して新しいものを作るという考えでやってきました。それで、19世紀後期の植民地時代に英国によって建造された砦が1970年代に調査なしに埋められてしまっていたのですが、これをシンガポール国立大学の考古学者たちが発掘しています。その際、発掘には誰でも参加でき、一緒に発掘しながら自分たちの過去の遺産を学んでいけるようになっているのです。この活動を通じて、遺産は古くなくても大事なものののだという認識が広がっている、ということでした。

非常におもしろい例として、バリのブサキ寺院を巡る論争があります。ブサキ寺院はヒンドゥー教の総本山です。ブサキ寺院を世界遺産に載せるか載せないという問題が1990年、1992年、2001年の三回にわたって起こりました。元々、ブサキ寺院はブサキ慣習村という慣習法が非常に強い地域にあります。そして、この寺院は、寺院の僧侶たちとヒンドゥー教評議会が共に管理を行っており、彼らが世界遺産登録に猛反対した結果、いずれも候補に載せないことで決着した経緯があります。世界遺産に載せることに地元が反対した例はあまりないと思いますが、こういうケースもあるのです。彼らの反対理由は、「ボロブドゥールのように『死んだ記念物』にされて、政府や異教徒に寺院を管理されたくない、(インドネシア政府はイスラム教中心ですので)イスラム教徒や中央政府に管理されたくない。」ということでした。また、地元の村人たちが観光客からかなり多くの入場料を取っていて、それなりの収入源になっているのです。決まった額ではないですが、私も20ドルか30ドルというかなり高額な入場料を要求されました。これがいいかどうかは別として、彼らにとっては世界遺産になることで経済的損失も大きく、政府に管理されたくないということが拒否の大きな理由でした。



“世界遺産に載せることに地元が反対した例はあまりないと思いますが、こういうケースもあるのです。彼らの反対理由は、死んだ記念物にされて、政府や異教徒に寺院を管理されたくないということでした。”

インドネシア、ジャティルイのケースはまた違う意味でおもしろい例です。ここはタバナン県の棚田が美しい所で、慣習村が棚田、聖域、森と伝統的な赤米有機農耕を継続して保全してきました。赤米はバリの原産米で、現在この地域以外では作っておらず、その耕作を行っていること自体も非常に重要です。1991年に県政府関係者が、地元の慣習村と相談なしにオランダ植民地時代にできた行政村と相談して、投資家と観光開発を計画しましたが、慣習村が拒否したため、観光開発はできなくなりました。インドネシアは慣習法が非常に強い国で、それを押し切つてまでは開発できない仕組みになっているのです。地域住民のイニシアティブで行われている観光開発として、1998年に棚田を展望するカフェが作られました。現在これを外国人に貸し、その収益を村のために使っています。また2001年には、車両で乗り入れる観光客から通行税を徴収しています。

この村で2004年頃からユネスコの調査が行われ、その結果、「村の寺院や森林が非常に良く守られていて、伝統的な有機農法による赤米農耕も大変素晴らしい。ここを世界遺産の候補地にしたい。」という話が持ち上がりました。ユネスコのゾーニングの計画を聞いた村長は、「それはいいことを聞いた。私たちバリ人の伝統的な考え方では、神の世界、人間社会と環境、この三つのバランスが取れていないといけませんが、ユネスコの考え方はこのバリ人の考え方と非常に似ている。」と賛同しました。その結果、一般的に世界遺産のゾーニングはユネスコが指導して行われることが多いのですが、ここでは彼ら自身でゾーニングの地図を用意して、郡、州政府、県政府に掛け合ってそれを制度化したのです。村長は、「インドネシア大統領でさえここにホテルを建てることはできない。」と非常に自慢しておりました。

最後に、これからの国際協力をどのようにしていったらいいかという
ことで、私の提言をまとめました。

まず1つめは、予備調査です。これまでももちろん、リビング・ヘリテ
ージについても調査されていたのですが、調査の期間が短く十分では
なかったと思います。予備調査に十分時間をかけ、その上に国際協力が
あるべきだと思います。

2つめ、3つめとして、本格的な国際協力計画立案が重要だと思いま
す。というのも、一国の支援がバラバラに実施されると、結局その国の
戦略としてあまり効率的ではないのです。1つの支援をしたことで何が
起こるかを考えながら、箱モノだけではなく、ハードとソフトのパッ
ケージ協力といった包括的な協力が必要だと思います。例えば、チャン
パサックでは、日本が素晴らしい病院を建てました。ところが日本が医
師を派遣しなかったため、代わりにフランス人医師が来てその施設をう
まく使っており、結局病気を治してくれるフランス人医師が感謝されて
いるのです。そう考えると、国際協力のインパクトも箱モノだけだと価
値が下がるということです。国の戦略としてもソフトとハードをうまく、
パッケージにし、各プロジェクト間で矛盾のないようにすることが肝要
でしょう。

4つめ、5つめとして、政府機関からだけでなく NGO や地域社会か
ら現地でプロジェクト・パートナーを見つけて協力してもらうこと、
これも非常に重要です。そして、地域社会のイニシアティブ、つまり地
域で既に素晴らしい遺産保全の動きがある時は、新しくプロジェクトを
持たずに、その動きを支援するなど、様々な形の支援が必要でしょう。

6つめは、リビング・ヘリテージ教育支援です。まずリビング・ヘリテ
ージとはどういう概念であるか、何が大事であるかということ、小学校
から大学までのカリキュラムに遺産コースを入れる必要があるのではな
いかと思います。小学校でしたら社会科の授業中でもいいでしょう。日
本の場合でも遺産教育は非常に重要だと思います。自国が持っている遺
産がどういうものか、それをまず認識し、大切にすることがどの
国でも大事だと思います。カンボジアの例ですが、私たちが調査した村
というのは、アンコールトムに関する知識が非常に素晴らしい村である
にもかかわらず、子どもたちは学校のテキストから得た知識だけが重要
だと思っています。自分の家族が貴重な伝承の持ち主ということを知ら
ない子供たちもいて、ちょっとショックでした。地域社会の中の伝承が
価値のあることだと学校でも教育する必要があるでしょう。また、専門
家の調査結果や解明したことについて、小学校・中学校・高校など様々
なレベルの子供たちにも分かるような形で説明する必要があるのではな
いでしょうか。

7つめは、遺産管理者のための専門家養成に関する協力です。東南ア
ジアの場合は、往々にして遺産管理者がトップダウンで自分たちにすべ
ての決定権があり、自分たちの知識の方が地元住民の知識より上で素晴
らしいという考え方をしていますが、リビング・ヘリテージの概念が



"本格的な国際協力計画立案が重要だと思います。国の戦略としてもソフトとハードをうまくパッケージにし、各プロジェクト間で矛盾のないようにすることが肝要でしょう。"

管理者レベルへ浸透していないので管理のノウハウがない。そこで、国際協力としてリビング・ヘリテージの専門家を派遣し、専門家を養成することが必要かと思います。

最後に、リビング・ヘリテージのモニターが必要ではないでしょうか。大学や研究所がリビング・ヘリテージの現場に専門家を長期派遣する。これは日本の大学もできることだと思います。このような活動を通じて現場の状況、問題に関する情報が伝わりますし、国際協力の仕方や修正の必要性など、私たちが学べることもたくさんあるでしょう。